

2014年3月

# 彩の国経済の動き

## —埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット **コバトン**

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



株価を見ると、1月下旬に落ち込んだ後は落ち着いているようにも見えます。4月には消費税率が上げられますが、一般に、株価などにはこうした予定されたイベントの影響はすでに“織込まれている”と考えられています。したがって、4月1日に直ちに株価が落ち込むとは言えません。消費税率引上げの実際の影響が、市場関係者の予測と異なった場合には、金利や株価が変化する可能性があります、どの方向に変化するかは（当然ですが）現時点ではわかりません。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



本年4月から消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が懸念されることから、国には、景気の腰折れ懸念を払しょくし経済の好循環の実現に向けた取り組みを力強く実施していただきたい。

さらに、一時的な反動減対策としてではなく、内需喚起のために消費の拡大とともに設備投資の喚起を促す効果の高い施策に期待しているところである。

また、中小企業にとって経営は、常に自社の成長に向けた挑戦であり、商工会議所は、会員企業の声を集め要望・提言を通して、中小企業の成長に向けた活動に取り組んでまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長  
さいたま商工会議所 会頭  
株式会社松永建設 代表取締役会長 松永 功



週末2度の大雪は悪影響が大きく、2月の売上高は県内全業種で減少したが、非製造業の景況DIは好転し景況感は明るい。更に公示地価の回復が鮮明になってきたことで、長年の陰鬱なデフレマインドから抜け出せるのはありがたい。

消費増税を控え4月の売上減を不安視する意見と共に、値札の表示方法や交換取付の煩わしさに不満の声を聞く。手厚い商店街活性化策である複数年度の国家補正予算補助金の応募状況を見ると、市によって申請商店街数に大きな差がでているが、その商業政策に起因するのだろうか。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、足元の個人消費は堅調に推移している。生産活動の緩やかな増加を受けて、雇用情勢も改善しており、県内の景気は持ち直している。4月以降、個人消費を中心に駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、その多くは6月頃までに解消し、景気は再び持ち直しに向かうとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2013年12月～2014年2月の指標を中心に >

### 回復の動きがみられる県経済

#### 生産

##### 回復しつつある

12月の鉱工業生産指数は、99.1（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は+2.5%と上昇し、前年同月比は+8.0%と前年実績を上回った。同出荷指数は96.1で前月比▲1.0%と低下した。同在庫指数は、106.3で前月比▲4.0%と低下した。生産活動は回復しつつある。

#### 雇用

##### 一進一退の動きとなっている

1月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.68倍と前月を下回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.08倍と前月を下回った。雇用失業情勢は一進一退の動きとなっている。

#### 物価

##### 横ばいとなっている

1月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.6となり、前月と同水準。前年同月比は+1.4%と9か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、横ばいとなっている。

#### 消費

##### 持ち直している

1月の家計消費支出は313,408円で、前年同月比+3.6%と前年実績を上回った。1月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.3%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比+0.6%と前年を上回った。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+12.9%と前年を上回った。消費全体では持ち直している。

#### 住宅

##### 波があるものの高い水準を維持している

1月の新設住宅着工戸数は4,990戸となり、前年同月比▲1.6%と僅かながら前年実績を下回った。持家及び貸家は前年実績を上回ったものの、分譲は前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

2月の企業倒産件数は33件で、前年同月比16件減少。負債総額は63億4,300万円となり、前年同月比+38.8%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が1件（負債額30億円）発生した。

#### 景況判断

##### 全産業で「上昇」超幅が縮小しているものの、3期連続の「上昇」超

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年1～3月期調査、調査時点：平成26年2月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超幅が縮小しているものの、3期連続の「上昇」超となっている。

#### 設備投資

##### 25年度下期は減少見込み、通期は増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成26年1～3月期調査）によると、25年度下期の設備投資計画額は前年同期比▲1.7%の減少見込み。25年度通期は、前年比13.2%の増加見込みとなっている。

#### 景気指数

##### 改善を示している

1月の景気動向指数（CI一致指数）は138.8となり、前月と比較し10.5ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は3か月ぶりの下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年1月分概要より）

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

＜平成26年3月17日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。**

- ・ 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。  
企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

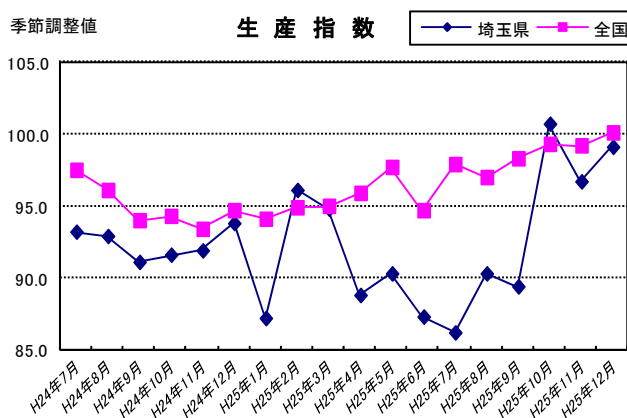
## 2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

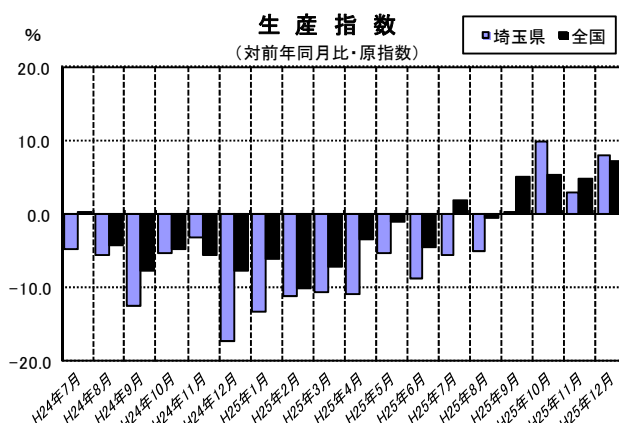
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●回復しつつある

- 12月の鉱工業生産指数は、99.1（季節調整済値）で、前月比+2.5%と上昇した。上昇は2か月ぶり。前年同月比では+8.0%となり、4か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業など23業種中14業種が上昇し、電気機械工業、生産用機械工業など8業種が低下した（プラスチック製品工業は横ばい）。
- 生産活動は、回復しつつある。



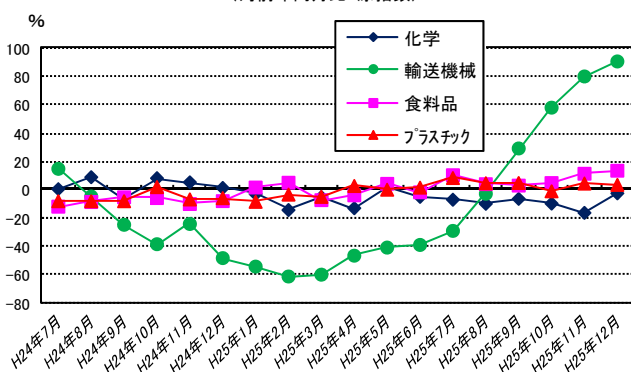
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 埼玉県の主要業種 生産指数

(対前年同月比・原指数)

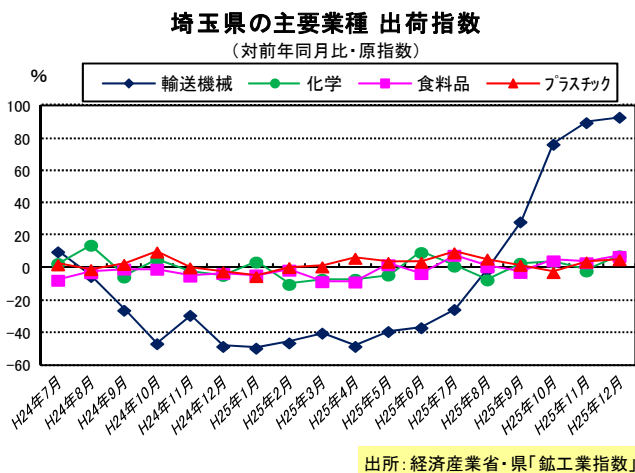
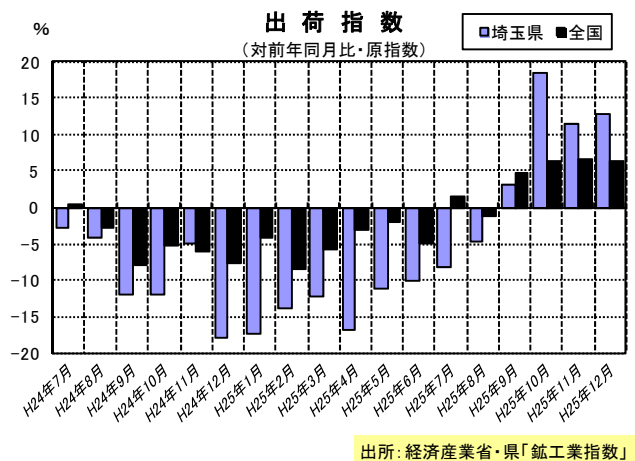
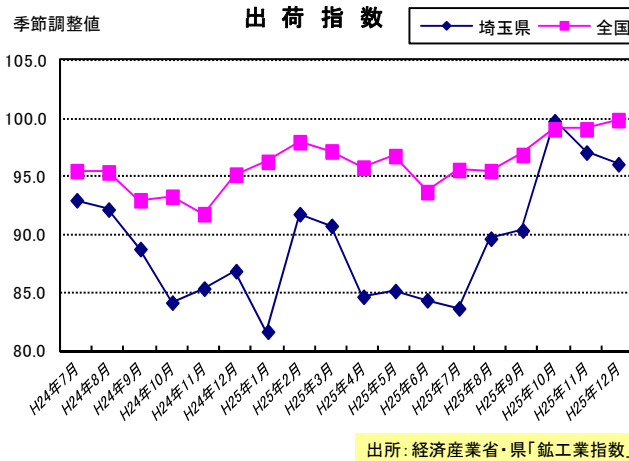


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |            |
|--------------|------------|
| ①化学工業 18.1%  | ⑤印刷業 6.2%  |
| ②輸送機械 12.5%  | ⑥業務機械 5.5% |
| ③食料品 10.3%   | ⑦生産機械 5.1% |
| ④プラスチック 7.3% | その他 35.0%  |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

- 12月の鉱工業出荷指数は96.1（季節調整値）で、前月比▲1.0%と低下した。前年同月比は+12.9%と4か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、情報通信機械工業、化学工業など23業種中13業種が上昇し、電気機械工業、はん用機械工業など9業種が低下した（印刷業は横ばい）。



#### 【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ① 輸送機械 24.7%
- ② 化学工業 13.1%
- ③ 食料品 8.6%
- ④ プラスチック 6.2%
- ⑤ 情報通信 5.3%
- ⑥ 業務機械 4.5%
- ⑦ 電気機械 4.5%
- その他 33.1%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

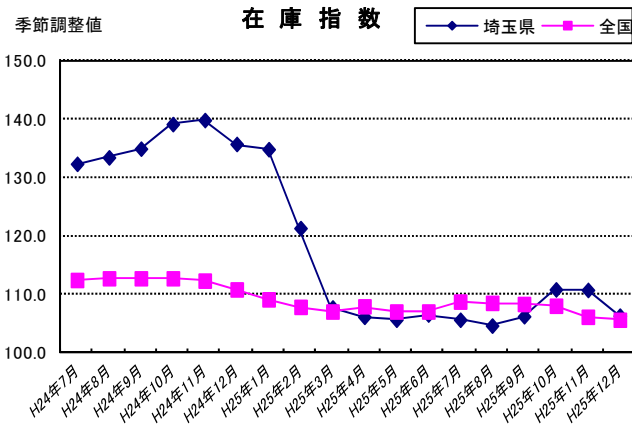
#### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

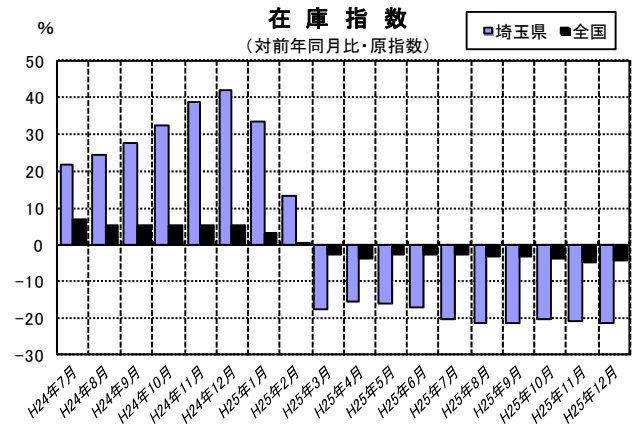
● 12月の鉱工業在庫指数は、106.3（季節調整済値）となり、前月比▲4.0%となった。

前年同月比は▲21.6%と10か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、鉄鋼業、窯業・土石製品工業など20業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

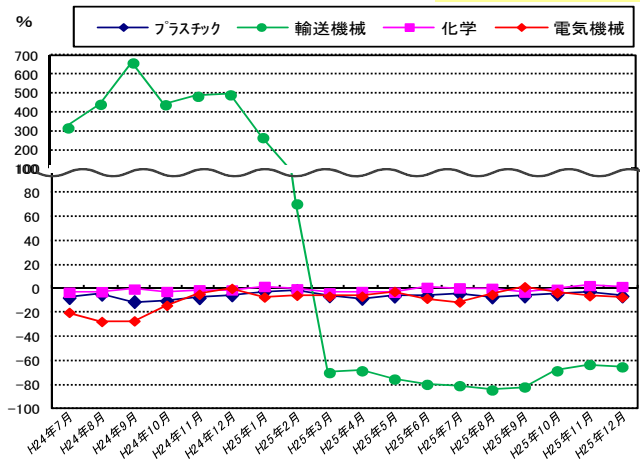


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



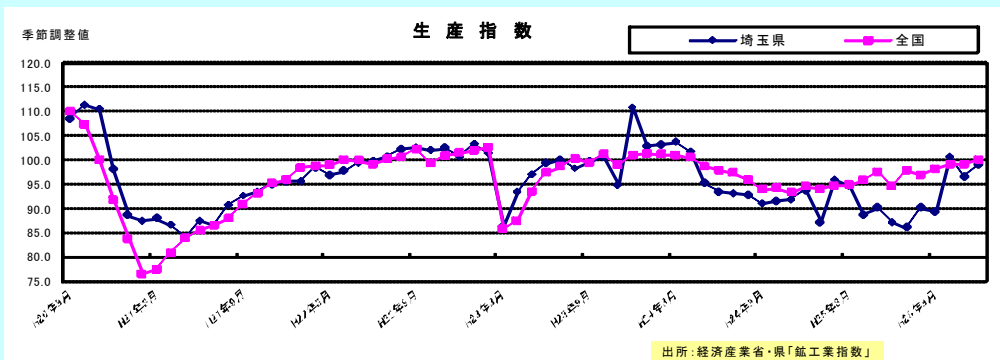
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

### 平成20年9月分からの「鉱工業生産指数」の推移

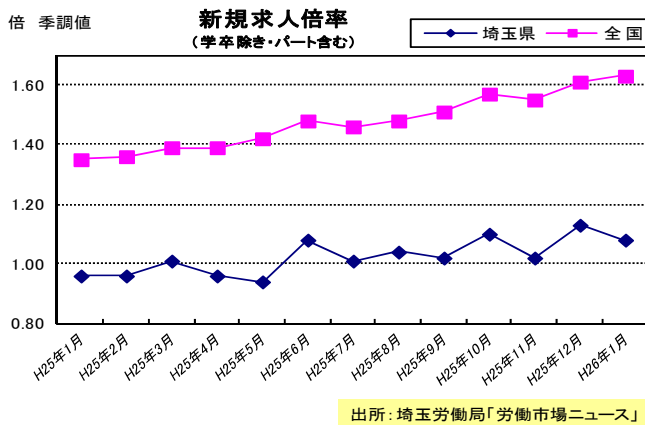
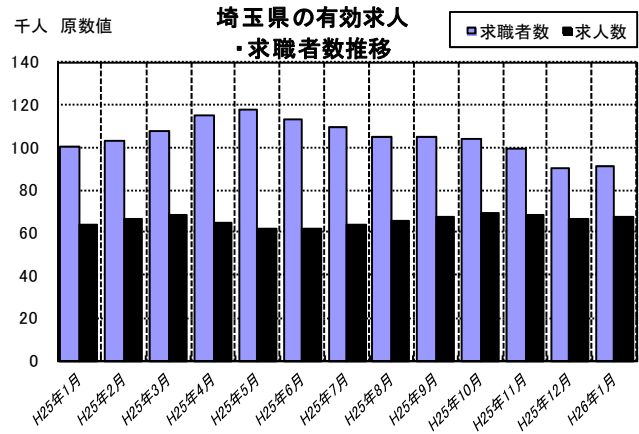
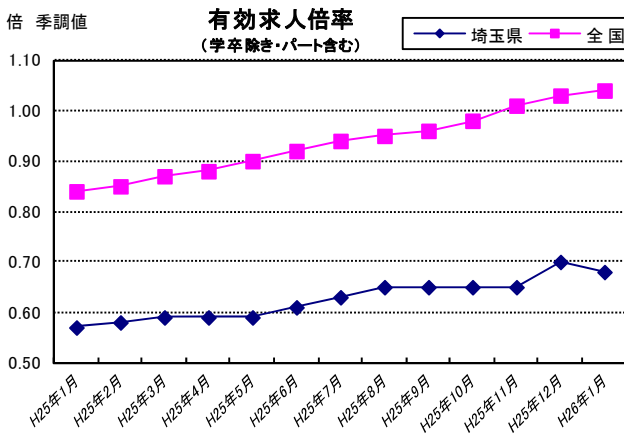


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

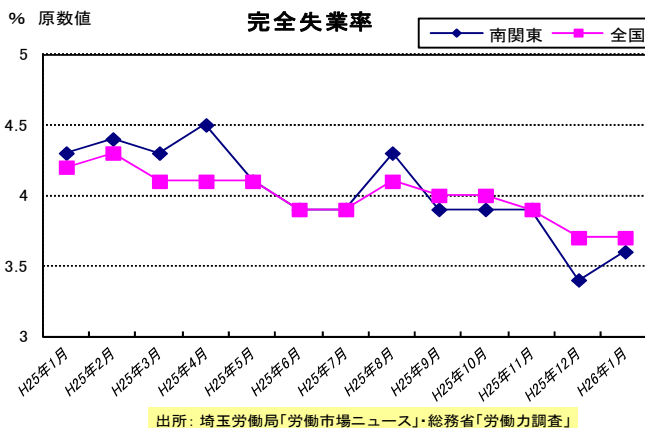
## (2) 雇用動向

### ● 一進一退の動きとなっている

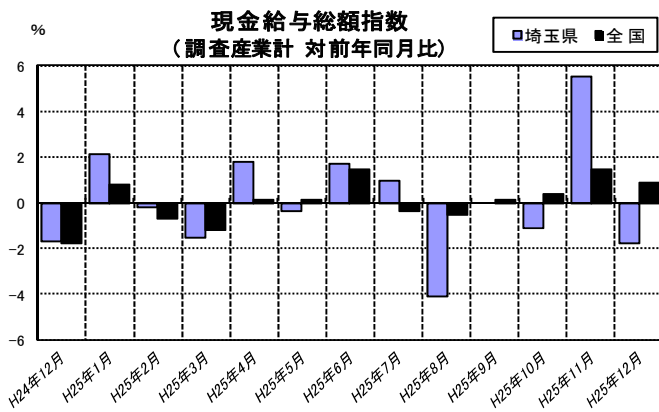
- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.68倍と前月を下回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.08倍と前月を下回った。
- 有効求職者数は91,232人と、4か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は67,237人と、7か月連続で前年実績を上回った。



- 1月の新規求人倍率は1.08倍で、前月比▲0.03ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。

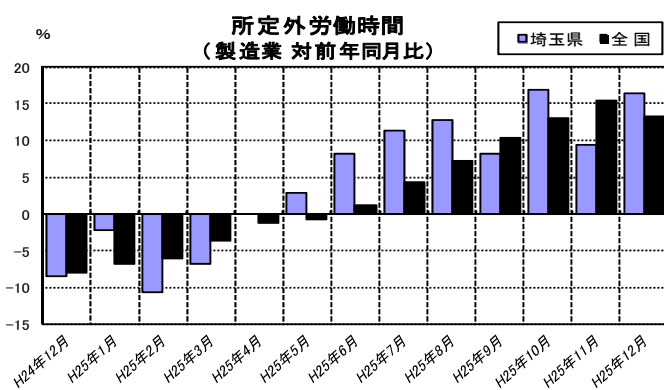


- 1月の完全失業率(南関東)は3.6%で、5か月ぶりに悪化した。
- 前年同月比は▲0.7%となった。



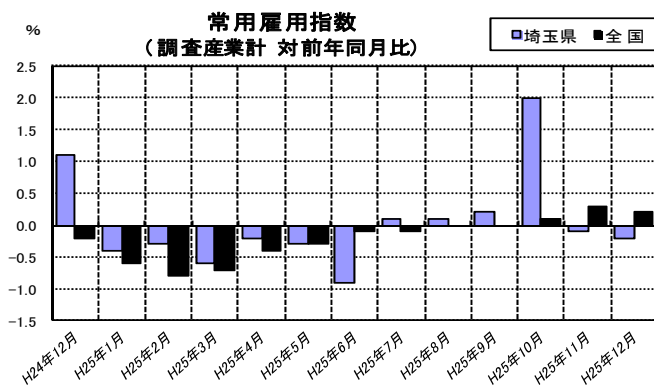
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の現金給与総額指数(2010年=100)は160.0となり、前年同月比▲1.8%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の所定外労働時間(製造業)は15.6時間となり、前年同月比+16.4%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の常用雇用指数(2010年=100)は102.6となり、前年同月比▲0.2%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

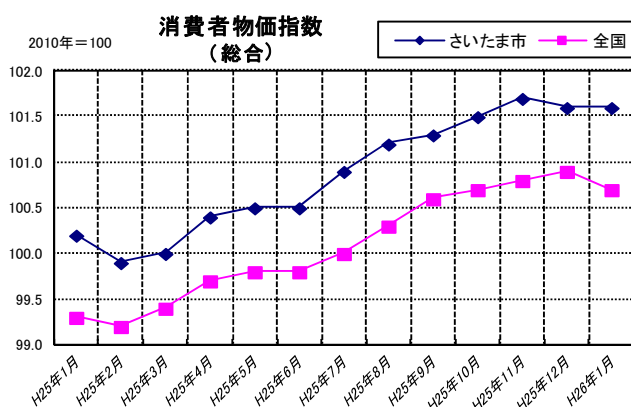
- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



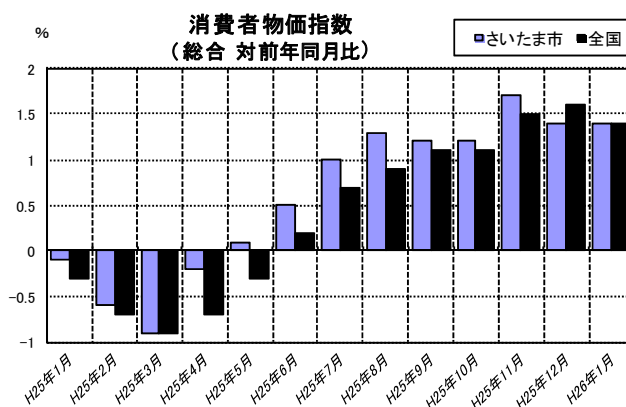
### (3) 物価動向

#### ●横ばいとなっている

- 1月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.6となり、前月と同水準。前年同月比は+1.4%と9か月連続で前年実績を上回った。  
（なお、生鮮食品を除く総合では101.2。前月比▲0.2%、前年同月比+1.4%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「食料」などで、「教養娯楽」、「被服及び履物」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「光熱・水道」、「食料」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

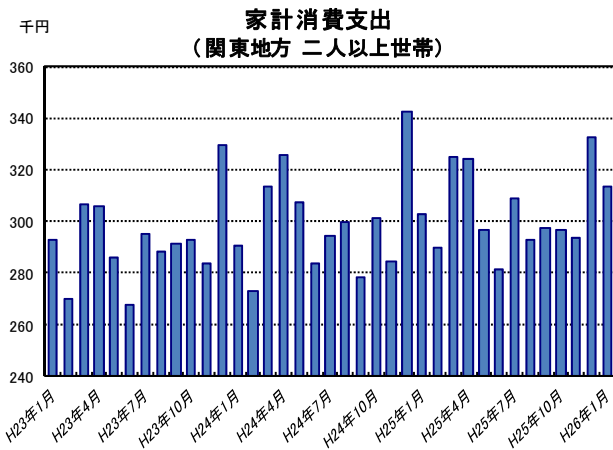
#### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

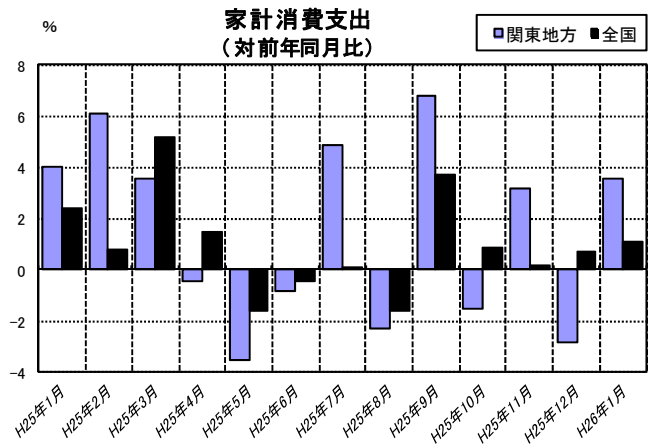
## (4) 消費

### ●持ち直している

- 1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、313,408円となり、前年同月比+3.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

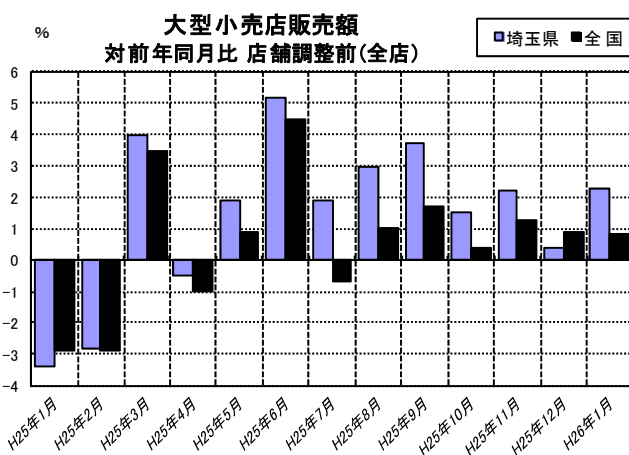


出所：総務省統計局「家計調査報告」

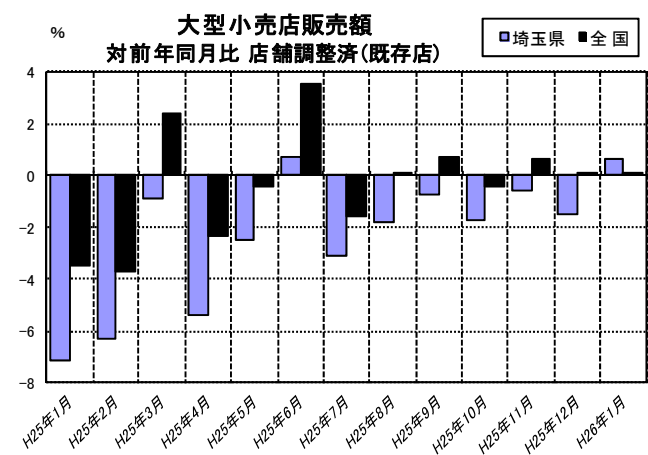
- 1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、891億円となり、前年同月比+2.3%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+0.6%と7か月ぶりに前年を上回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.4%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも同+1.4%と前年を上回った。

スーパー（同305店舗）は、店舗調整前（全店）で「家庭用品」や「飲食料品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+2.3%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」などが前年同月比プラスとなり、同+0.6%と7か月ぶりに前年を上回った。

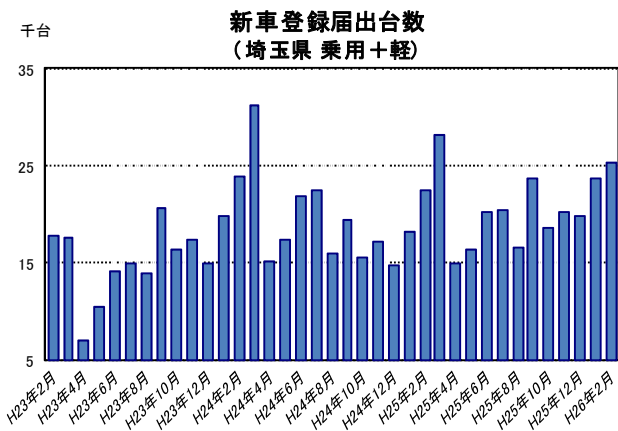


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

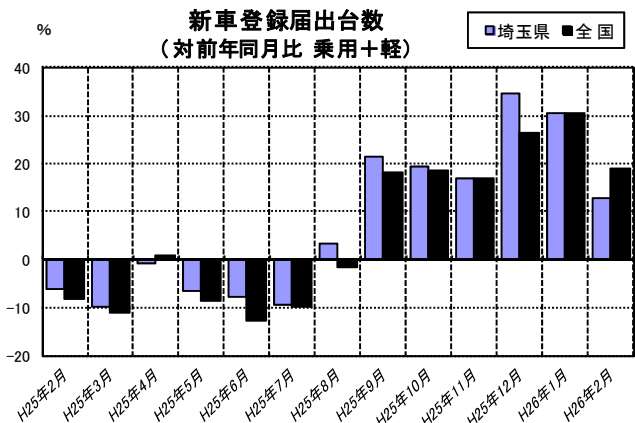


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、25,287台となり、前年同月比＋12.9%と7か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は9か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は7か月連続で前年同月を上回った。消費全体では持ち直している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

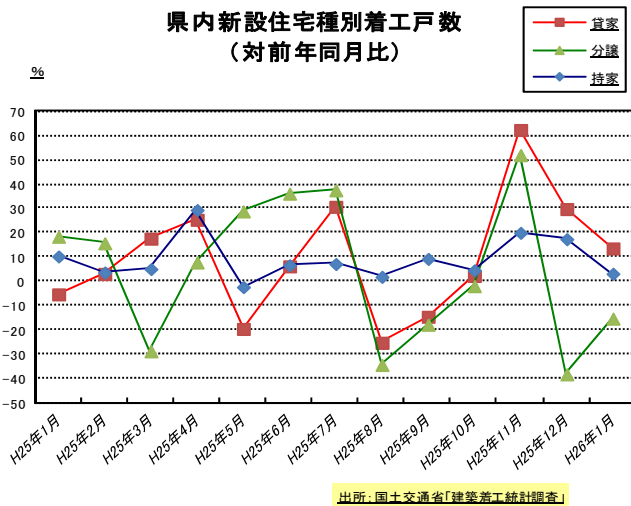
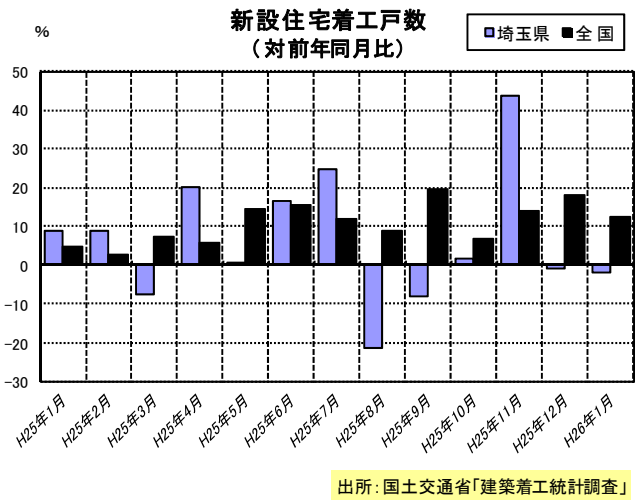
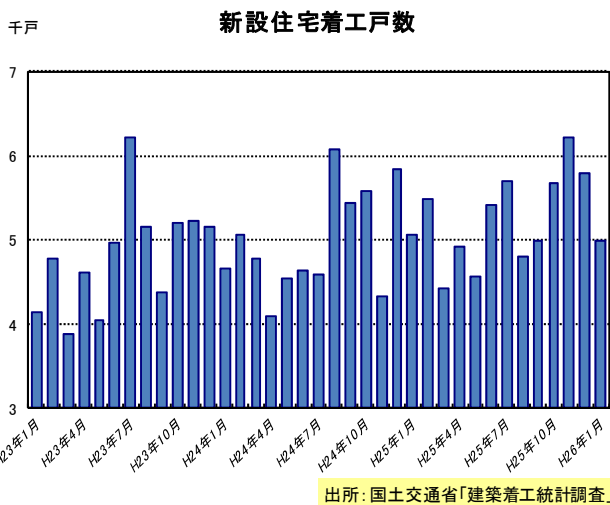
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●波があるものの高い水準を維持している

- 1月の新設住宅着工戸数は4,990戸となり、前年同月比▲1.6%と僅かながら前年実績を下回った。  
新設住宅着工戸数は、持家及び貸家は前年実績を上回ったものの、分譲は前年実績を下回った。
- 住宅投資は、波があるものの高い水準を維持している。



- 着工戸数を種別で見ると、持家は8か月連続、貸家は4か月連続で前年を上回ったが、分譲が2か月連続で前年を下回った。結果、全体では2か月連続で前年を下回る結果となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

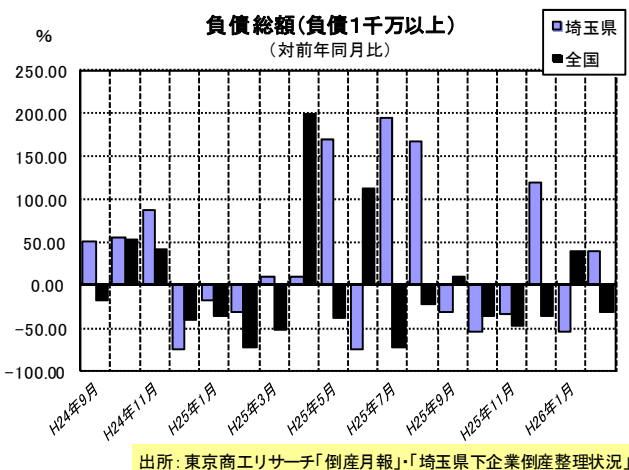
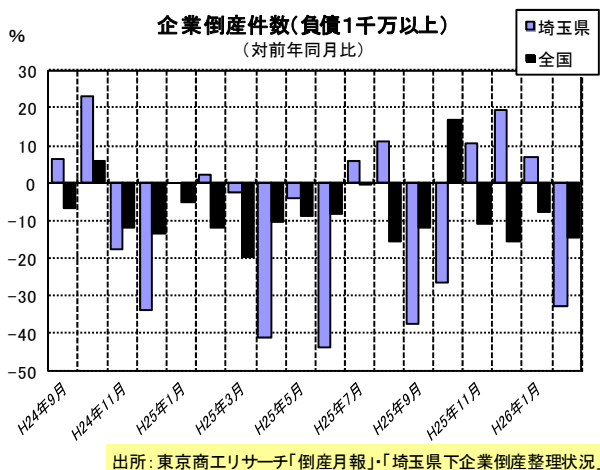
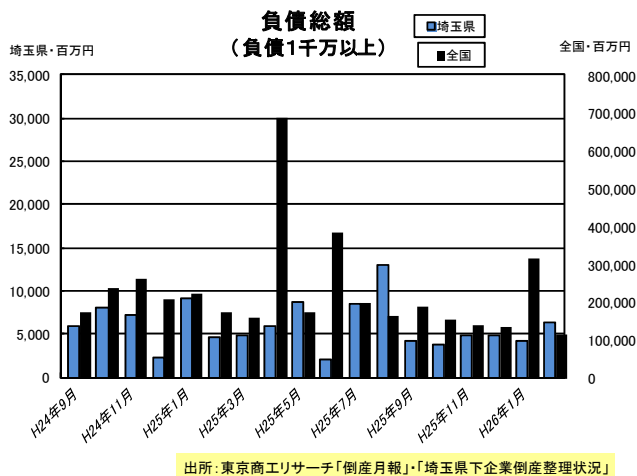
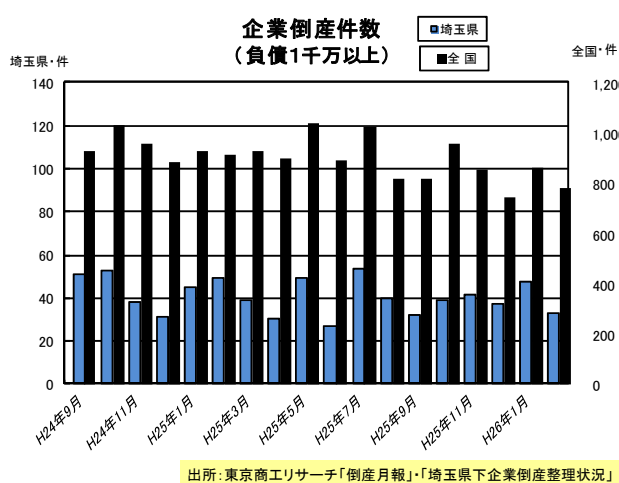
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 低水準にて推移

- 2月の企業倒産件数は33件で、前年同月比16件減少。
- 同負債総額は、63億4,300万円となり、前年同月比+38.85%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が1件（負債額30億円）発生した。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

○ 平成26年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「上昇」超幅が縮小しているものの、3期連続の「上昇」超となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業は26年4～6月期に「下降」超に転じるものの、26年7月～9月期に再び「上昇」超となる見通し、中小企業は26年4～6月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	25年10～12月 前回調査	26年1～3月 現状判断	26年4～6月 見通し	26年7～9月 見通し
全規模（全産業）	7.1	6.1（ 1.5）	▲16.0（ ▲6.7）	▲6.4
大企業	13.3	6.7（ 18.7）	▲1.3（ 0.0）	8.0
中堅企業	32.4	15.2（ 14.7）	▲13.6（ 7.4）	1.5
中小企業	▲4.9	2.3（▲10.4）	▲23.4（▲14.8）	▲15.8
製造業	5.6	13.6（ 2.4）	▲12.7（ ▲8.7）	▲2.5
非製造業	8.0	1.5（ 1.0）	▲18.0（ ▲5.5）	▲8.8

注：（ ）書は前回（25年10～12月期）調査結果

（回答企業数321社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

○ 平成26年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、25年度下期の設備投資計画額は、前年同期比▲1.7%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比+1.1%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲3.8%の減少見込みとなっている。

25年度通期は、前年比+13.2%の増加見込みとなっている。

26年度通期は、前年比▲5.8%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	25年度		26年度
	下期	通期	通期
全規模・全産業	▲1.7 ( 8.0)	13.2 ( 19.9)	▲5.8
大企業	▲4.5 ( 6.0)	11.4 ( 18.3)	▲3.8
中堅企業	31.6 ( 36.4)	28.2 ( 41.0)	▲20.2
中小企業	98.7 ( 55.0)	56.8 ( 40.7)	▲36.5
製造業	1.1 ( 7.9)	17.4 ( 21.3)	▲13.0
非製造業	▲3.8 ( 8.0)	9.7 ( 18.8)	▲1.5

注：( ) 書は前回(25年10～12月期)調査結果

(回答企業数321社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(1月のデータを中心として)

《 1月の管内経済は、持ち直している。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、11か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

生産活動は、輸送機械工業や生産用機械工業等で国内外向けが順調に推移するなど、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、大型小売店販売額が2か月ぶりに前年を上回り、乗用車新規登録台数も5か月連続で前年を上回るなど、持ち直している。消費増税前の駆け込み需要もあり、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、消費増税に伴う経済変動や海外経済の動向等を注視する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

その他工業、情報通信機械工業の2業種で生産減となったものの、生産用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等の16業種で増加したことから、鉱工業生産指数は7か月連続の上昇となった。

輸送機械工業や生産用機械工業等で国内外向けが順調に推移するなど、総じてみれば生産は持ち直しの動きがみられる。

また、消費増税前の駆け込み需要による影響がみられることから、今後の消費増税に伴う経済変動を注視する必要がある。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店の高額品等の動きが良かったことに牽引され、「その他の商品」及び「身の回り品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、11か月連続で前年同月を上回った。



乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、新型車が好調に推移しているほか、消費増税前の駆け込み需要が顕在化したことなどから、5か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は3か月ぶりの低下となったものの、横ばいを示す50を超える水準を維持した。また、景気の先行き判断DI（家計動向関連）も2か月ぶりの低下となった。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は前月と同水準となったものの、新規求人倍率は2か月連続で前月を上回った。また、南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月比で2か月連続の改善となった。

新規求人数（原数値）では人材派遣を中心とした「サービス業（他に分類されないもの）」や「製造業」等の多くの業種で前年を上回るなど、雇用情勢は緩やかに回復している。

## ●主要指標の動向（1月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+3.0%と7か月連続の上昇、出荷指数は同+4.1%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同▲0.5%と2か月ぶりの低下となった。

1月 鉱工業生産指数：100.3、前月比+3.0% 出荷指数：98.7、同+4.1% 在庫指数99.6、同▲0.5%

※平成22年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は3か月連続で前年同月を上回り、スーパーは7か月連続で前年同月を下回った。

1月 大型小売店販売額：7,147億円、既存店前年同月比+0.9%

百貨店販売額：2,870億円、同 +3.1%

スーパー販売額：4,399億円、同 ▲0.6%

（2）コンビニエンスストア販売額は、11か月連続で前年同月を上回った。

1月 コンビニエンスストア販売額：3,562億円、全店前年同月比+5.0%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車の全てで増加したことから、3車種合計で5か月連続で前年同月を上回った。

1月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：163,593台、前年同月比+30.9%

普通乗用車：57,111台、同+38.7%、小型乗用車：48,795台、同+15.5%、軽乗用車：57,687台、同+38.9%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

1月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり313,408円、前年同月比（実質）+2.1%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、3か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2か月ぶりの低下となった。

1月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 52.8、前月差▲0.2ポイント

1月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 47.3、前月差▲6.5ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 3月10日発表の2月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 45.3、前月差▲7.5ポイント

先行き判断DI : 36.3、同▲11.0ポイント

### ○雇用情勢は、緩やかに回復している。

有効求人倍率は、1.04倍で前月と同水準となった。

新規求人倍率は、1.67倍で前月差+0.01ポイントと2か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲19.7%と14か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.7ポイントと2か月連続の低下となった。

1月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.04倍、前月と同水準

1月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.67倍、前月差+0.01ポイント

1月事業主都合離職者数 : 18,004人、前年同月比▲19.7%

1月南関東完全失業率 (原数値) : 3.6%、前年同月差▲0.7ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、堅調に推移している。

平成25年度 (平成25年4月～平成26年1月) の累計公共工事請負金額は、10か月連続で前年同期を上回った。また、1月単月の公共工事請負金額は、5か月連続で前年同月を上回った。

平成25年度 (平成25年4月～平成26年1月) の累計公共工事請負金額 : 3兆7,831億円、前年同期比+14.1%

1月公共工事請負金額 : 2,579億円、前年同月比+36.9%

### ○住宅着工は、11か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅が前年を上回ったことから、11か月連続で前年同月を上回った。

1月新設住宅着工戸数 : 39,763戸、前年同月比+17.2%

### ○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、9か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、2か月連続で前月を上回った。

1月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.1、前年同月比+1.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

1月国内企業物価指数 (全国) : 102.9、前月比+0.1%、前年同月比+2.4%

(総括判断)

**緩やかに持ち直している。**

なお、足下においても、企業の景況感に加え消費者マインドが改善していることから、緩やかな持ち直しが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	緩やかに持ち直している。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び軽乗用車を中心に前年を大幅に上回っている。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。
設備投資	25年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比21.3%の増加見込み、非製造業では同18.8%の増加見込みとなっており、全産業では同19.9%の増加見込みとなっている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、プラスチック製品に一服感がみられるものの、輸送機械や業務用機械などで持ち直しており、全体では持ち直している。
企業収益	25年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.0%の増益見込み、非製造業では同11.9%の増益見込みとなっており、全産業では同14.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見込みとなっている。
企業の景況感	引き続き「上昇」超で推移している。	法人企業景気予測調査(25年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。
雇用情勢	持ち直しつつある。	新規求人数は減少しているものの、引き続き完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇している。

**(総括判断)**

**回復しつつある。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は回復しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見込みとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は持ち直している。

企業の景況感は、引き続き「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は回復しつつある。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

足元においても、企業の景況感に加え消費者マインドが改善していることから、回復の動きが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

## (2) 経済関係日誌 (2/26~3/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 2/26 (読売新聞) TPP合意先送り

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の閣僚会合が25日午後、大筋合意に至らないまま閉幕した。知的財産権の保護強化や国有企業の優遇撤廃など一部で協議が進んだが、最大の焦点だった関税撤廃では、コメなど農産物の「重要5項目」の関税保護を目指す日本と、関税撤廃の原則にこだわる米国の立場の違いを解消できなかった。閉幕に合わせて発表した声明文では、新たな妥結期限や次回の会合時期に触れず、交渉は長期化する様相が強まった。

#### 2/27 (日本経済新聞) 賃上げの波、非正規にも

賃上げの動きが非正規従業員にも及び始めた。人材派遣大手のテンプスタッフやパソナグループは料金を現在より3~5%引き上げる交渉を顧客企業と始めた。パートタイム労働者の時給引き上げの動きも広がっている。脱デフレを目指す政府の要請もあり、業績好調な大企業を中心に正社員のベースアップ(ベア)を含む賃上げを容認する動きが出ている。雇用形態を超えた賃金上昇につながる可能性がある。

#### 2/28 (日本経済新聞) 中小ファンドへ出資 政府、地域支援機構を拡充

政府は官民ファンドの地域経済活性化支援機構の機能拡充策をまとめた。中小企業の再生や活性化に投資するファンドへ同機構が出資できるようにするのが柱。国が呼び水となるお金を出し、地元金融機関などと共同で大規模な地域再生事業を可能にする。再建を強化するため「債権買い取り」や「専門家の派遣」といった機能も追加する。

#### 3/1 (毎日新聞) ビットコイン取引所破綻

インターネット上の仮想通貨「ビットコイン」の取引所を運営する「マウント・ゴックス」は28日、東京地裁に民事再生法の適用を申請し、事実上、経営破綻した。資産総額38億円に対し、流動負債総額が65億円に上り、債務超過で事業運営が困難と判断した。ビットコインの主要取引所の経営破綻は世界で初めてとみられる。世界最大手とされた取引所の破綻で、米国などで急速に普及したビットコインの利用者に動揺が広がりそうだ。

#### 3/2 (日本経済新聞) 農地集約へ農業委改革

政府は農地の売買や貸し借りの許可をする市町村の農業委員会について、農業委員を地元農家から選ぶ制度を2016年度にもやめる方向で検討する。首長に任免権を与える案などが浮上している。農業委員会に地元農家以外の声も取り入れ、農地の流動化を進め大規模化を促す。新規参入の壁となっていた農業委員会の変革で、企業や農業生産法人は広域で農業を展開しやすくなる。

#### 3/3 (日本経済新聞) インフラ、海外に商機

中小企業が独自技術を生かして、道路や水道などのインフラ分野で独創的な製品を生み出している。100メートル先の構造物のひび割れを計測する装置や、ミリ単位の誤差もない精度で水道管を埋め込む技術を開発。海外展開にも積極的だ。高度成長期に建設したインフラは各国で老朽化が進み、維持・管理の効率化や長寿命化が課題になる。政府も取り組みを後押ししており、中小のチャンスは広がりそうだ。

#### 3/6 (産経新聞) 国家戦略特区「東京圏」「関西圏」選定へ

政府が地域を限定して規制緩和を進める「国家戦略特区」について、近接する特定地域を対象とする広域都市型に、「東京圏」と「関西圏」を選定する方向で最終調整をしていることが5日、分かった。規制緩和の分野に応じて、離れた複数の自治体を一括して特区に指定する「革新的事業連携型」(バーチャル型)は、農業分野の提案をしている新潟市や兵庫県養父市、雇用と起業分野で売り込む福岡市などが有力となっている。

#### 3/6 (日本経済新聞夕刊) インフラ輸出、自治体支援

政府は水道やごみ処理といった都市インフラの整備に強みをもつ日本の地方自治体が、海外に進出するのを後押しする。事業ごとに異なる各府省の窓口を内閣官房にまとめ、海外展開をめざす民間企業と橋渡しする。政府開発援助(ODA)も使って新興国で事業を受注しやすい環境を整え、安倍政権が成長戦略の柱と位置づけるインフラ輸出の拡大につなげる。

#### 3/7 (毎日新聞夕刊) ビットコインに公式見解 政府、通貨と認めず

政府は7日、インターネット上の仮想通貨ビットコインが「通貨に該当しない」とする公式見解を閣議決定した。相場で価格が変動する金などの貴金属と同様に「モノ」として扱う。課税条件を満たせば所得税や消費税の対象にすると表明。銀行は取引の仲介や通貨との交換、口座の開設はできないとした。

#### 3/8 (日本経済新聞) ビッグデータ活用後押し

経済産業省は、商品の購入履歴や鉄道の乗車記録といった消費者データの安全な活用を促すため、企業に新たな認証制度を導入する。行動履歴が第三者に転売されてトラブルになるなど、個人情報を守る企業への不信任は強い。情報の取得方法や外部提供の有無などを審査して「お墨付き」を与え、消費者の安心感を高める狙いだ。個人情報を新商品開発や広告に生かす「ビッグデータ」の発展につなげる。

#### 3/9 (日本経済新聞) 小売り・外食、建設費高騰で出店抑制

小売り・外食企業が2014年度の出店計画を見直す。建築資材の値上がりに建設技能者の不足が重なり、商業施設の建設費は5割近くも上昇。イオンは大型ショッピングセンターの出店数を従来計画より2~3割抑え、セブン&アイ・ホールディングス傘下のスーパー、ヨークベニマルは半分にする。入札の不調が相次ぐ公共工事に続き、民間企業にも建設費高騰の影響が広がってきた。

### 3/12 (読売新聞) 日銀、金融緩和を継続

日本銀行は11日、金融政策決定会合を開き、景気の現状判断を「緩やかな回復を続けている」と据え置くとともに、世の中に出回るお金の量を2年で2倍に増やす「量的・質的金融緩和」を続けることを決めた。景気に対する見方は、輸出を下方修正する一方で、鉱工業生産や設備投資の判断を引き上げた。

### 3/12 (毎日新聞夕刊) 自動車・電機、高水準ペア

2014年春闘は12日、主要企業の集中回答日を迎え、賃金相場形成のリード役となる大手自動車や電機などが労働組合の要求に回答を始めた。政府の賃上げ要請を受けた異例の春闘は、過去最高水準のベースアップ(ペア)の実施や、年間一時金(ボーナス)の満額回答が相次ぐなど、昨年までとは様相が一変。政府が目指す「経済の好循環」実現へ向け、企業の協力姿勢が鮮明になった。賃上げの動きが中堅・中小企業や非正規社員にどこまで波及するかが今後の焦点になる。

### 3/14 (産経新聞) 移民、年20万受け入れ検討

政府が、少子高齢化に伴って激減する労働力人口の穴埋め策として、移民の大量受け入れの本格的な検討に入った。内閣府は毎年20万人を受け入れることで、合計特殊出生率が人口を維持できる2.07に回復すれば、今後100年間は人口の大幅減を避けられると試算している。経済財政諮問会議の専門調査会を中心に議論を進め、年内に報告書をまとめる方針。ただ、大量受け入れには単純労働者を認めることが不可欠で、反対論も強まりそうだ。

### 3/15 (産経新聞) 成長戦略、法人減税明記へ

政府は14日、6月にまとめる成長戦略の目玉として法人税の実効税率引き下げを盛り込む方針を固めた。特定の業種に限って法人税を軽減する租税特別措置の見直しなどで引き下げの原資を捻出し、財政健全化と両立させながら、早ければ平成27年度からの実施を目指す。経済界からは10%程度の引き下げを求める声強いが、下げ幅は代替財源との見合いで今後詰める。

### 3/16 (日本経済新聞) 攻めの借金、事業拡大

上場企業が、借入金や社債などの有利子負債を増やしている。3月期決算企業の有利子負債総額は昨年12月末で175兆円と1年間で約19兆円(1割強)増えた。成長に向けた設備増強などへの資金需要が高まっているためだ。業績回復に自信を深める企業が借り入れを増やして攻めの投資に動き、それが再び収益規模の拡大につながる循環が広がってきた。

### 3/18 (日本経済新聞) 預金口座にマイナンバー

政府は銀行の預金口座に預金者の税と社会保障の共通番号(マイナンバー)の登録を義務付ける方向で、銀行界との調整を始めた。まず、2018年度から新たに開く口座を対象にし、その後、既存の口座にも拡大する。脱税やマネーロンダリング(資金洗浄)を防ぎ、サラリーマンなど納税者に根強い不公平感の是正を図る。16年の通常国会に関連法の改正案を提出したい考えだ。

### 3/19 (日本経済新聞) 中小の転廃業促す

金融庁は中小企業円滑化法に基づき返済猶予を受けてきた中小企業に対し、転廃業を促す方針に転換した。金融機関への立ち入り検査でこれまでは返済猶予を求めてきたが、無条件で返済を猶予するのではなく、金融機関が抜本的な企業再生に取り組むよう促す。官民ファンドの地域経済活性化支援機構で新事業に再挑戦する中小企業経営者を後押しする新制度も年内にも始める。

### 3/20 (産経新聞) 女性の就労アシスト

育児と介護と仕事の両立を後押ししようと、政府は19日、在宅勤務制度を新たに導入する企業を対象に、経費の2分の1を補助する助成金を新年度から創設する方針を固めた。政府は平成32年に、IT技術を使って柔軟に働くテレワークの導入企業数を24年度の3倍、週1日以上は在宅で働く人を全労働者の10%以上にする目標を掲げている。多様な働き方を認めることで、人口減少時代の労働力確保につなげる狙いだ。

### 3/21 (読売新聞) 14年度予算成立、成長分野に重点配分

政府は、20日成立した2014年度予算を成長分野に重点的に配分し、デフレからの脱却を確実にしたい考えだ。麻生副総理・財務相は同日夜の記者会見で、「経済再生と財政健全化を合わせて目指す予算だ」と強調した。執行の障害となっている建設現場の人手不足などの解消や、世界で競争力を保つための戦略が今後の課題となる。

### 3/22 (産経新聞) 消費増税 百貨店、反動減に備え

4月の消費税率引き上げまで1週間あまり。増税前の駆け込み商戦がヤマ場を迎える中、大手百貨店各社は増税後の消費の落ち込みをにらんで、早くも駆け込みの反動減対策に乗り出している。買い物への特典付与、売り場や催事の工夫などで購買意欲を喚起し、4月以降の客足の落ち込みを食い止めたい考えだ。

### 3/24 (日本経済新聞) 資金とアイデア、ネットで調達

ものづくりのベンチャー・中小企業の間で、インターネットを通じて不特定多数から小口の資金提供を募る「クラウドファンディング」の活用例が広がってきた。単なる資金調達にとどまらず、製品を出す前に顧客ニーズを把握したり、要望を開発に生かしたりできるメリットがある。上手に利用できれば、製造業が抱える在庫などのリスクを軽減できる可能性がある。

### 3/25 (日本経済新聞) 政府、地域活性化モデル支援

政府は地域活性化のモデルとなる自治体の支援事業に乗り出す。行政機能や商業施設などを街の中心部に集める「コンパクトシティ」の形成や公共交通網の維持・拡充、在宅医療システムの整備などに取り組む自治体を税財政面や規制緩和で支援。持続可能な街や地域づくりの成功例を増やし、ほかの自治体にも応用してもらおうねらう。25日に関係閣僚会合を開き、モデル事業の公募を始める。

## ◎ 市場動向

### 2/26 (日本経済新聞) 株、戻り試す展開

25日の株式市場では、日経平均株価が約1か月ぶりに1万5000円を回復した。市場関係者に今後の相場見通しを聞いたところ、日米の金融政策への期待を支えに株価は戻りを試す展開になるとの見方が多かった。3月末までに1万6000円を回復するとの声もある。もっとも新興国経済の先行きや、消費増税による国内景気への影響を懸念する声も根強い。

### 2/28 (日本経済新聞) 株、低調な売買続く

株式相場に膠着感が出てきた。決算発表や日銀の金融政策決定会合などのイベントを通過した後、投資家は様子見姿勢。東京証券取引所第1部の売買代金は27日まで3日連続で、活況の目安とされる2兆円を下回った。指標面でみた割高感はなく下値不安は小さいが、積極的に上値を追う動きも限られる。主力株を手付けにくい中、新興株の一部に資金が集中する傾向がしばらく続きそうとの見方がある。

### 3/1 (日本経済新聞) 円相場、膠着感増す

外国為替市場で円相場の膠着感が増している。東京市場の2月の円の高値は1ドル=100円76銭、安値は102円74銭。月間の値幅は1円98銭で、2012年9月(1円79銭)以来の小ささとなった。消費増税後の国内景気や米経済指標の下振れなど、国内外で不透明要因が増したのが市場膠着の背景にある。

### 3/5 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続伸、円安を好感

日経平均株価は大幅続伸した。ウクライナとロシアの軍事衝突が回避されたことで投資家心理が改善。円安も追い風となり、寄り付きから幅広い銘柄に買い注文が入った。市場では「先行きに対する過度の警戒感払拭されたが、積極的に上値を追うには材料不足」との声が多い。朝方の買いが一巡した後は利益確定売りも出て、日経平均はこの日の安値で取引を終えた。

### 3/5 (日本経済新聞) 10年債、0.610%に上昇

新発10年物国債利回りは0.610%と、前日比0.010%上昇(価格は下落)した。日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)は「やや弱い結果」との受け止め方が多かった。目先の需給の緩みを意識した売りが優勢だった。日経平均株価が上昇したことも「安全資産」とされる日本国債の売りを誘った。

### 3/6 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、1万5000円台回復

日経平均株価は3日続伸した。前日の米株安で売りが先行したが、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株運用を増やすとの思惑が相場を押し上げた。円安も追い風となり、心理的な節目の1万5000円台を回復し、約1か月ぶりの高値水準となった。

### 3/6 (日本経済新聞) 円続落、102円75~76銭

円相場は3日続落。午後5時時点では1ドル=102円75~76銭と前日比52銭の円安・ドル高だった。ウクライナの緊張緩和で投資家が運用リスクをとりやすくなり、低リスク通貨とされる円を売る動きと日本株やアジアの株価上昇を手掛かりにした円売りが交互に進む格好になった。

### 3/6 (日本経済新聞) 長期金利「上昇は一時的」

長期金利は6日、一時1か月ぶりの高水準をつけたが、債券市場では「上昇は一時的」との見方が根強い。背景には安倍政権が進める年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の改革で、国債中心の運用の見通しがどこまで進むか不透明なことがある。6日の市場では、長期金利の指標の新発10年物国債の利回りは一時0.625%と、約1か月ぶりの高水準を付けた。

### 3/8 (日本経済新聞) 内需株の戻り鮮明

株式市場では、内需株の戻りが鮮明になっている。2月末比の株価騰落率をみると、上昇率上位には銀行や建設など内需関連株が並んだ。ウクライナ問題や米景気など海外情勢の先行き不透明感が根強く、海外の動向に左右されにくい内需関連にマネーが逃避する傾向が背景にある。

### 3/8 (日本経済新聞) 実需の円売り、需給緩和

外国為替市場で、事業会社による実需の円売りが存在感を強めている。電力・ガスなどの輸入企業に加え、日本への輸出で稼いだ海外企業の円売りが継続。一方、投機筋による円の買い戻しには一巡感が出ており、円の需給が緩んで円安方向に傾きやすくなっている。7日には一時1ドル=103円台と約5週間ぶりの水準に下落し、先安観も強まっている。

### 3/8 (日本経済新聞) 10年債、0.625%に上昇

新発10年物国債利回りは0.625%と、前日に比べ0.010%高かった。米雇用情勢の回復期待を背景にした株高・円安が進んだことで、「安全資産」とされる日本国債が売られた。日銀の国債の買い入れオペ(公開市場操作)で、市場が想定していた年限の買い入れが一部見送られたことも売りを誘った。

### 3/9 (日本経済新聞) 円安定着の観測強まる

外国為替市場で円安・ドル高を見込む声が再び強まってきた。7日の海外市場では、市場予想を上回る米雇用統計の結果を受け、一時1ドル=103円台後半と1か月半ぶりの円安水準をつけた。寒波に見舞われていた米国経済に対する楽観的な見方が勢いづくとともに、日銀の追加金融緩和への期待も根強い。ただ、ウクライナ情勢などのリスクもなお残る。

### 3/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、5日ぶり反落 商い低調

日経平均株価は5日ぶりに反落。前週の1週間で日経平均は400円超上昇しており、利益確定売りが先行した。前週末発表の中国の2月の貿易統計で輸出が大幅減少したのも売り材料になった。11月に日銀の金融政策決定会合の結果発表を控え、下値を売り込む動きも限定的だった。

### 3/11 (日本経済新聞) 円相場の膠着続く

円相場が1ドル=103円前後の水準で膠着している。市場予測を上回った米雇用統計などの円安・ドル高要因にもかかわらず、中国の景気減速懸念が相対的に安全とされる円の下落を抑える方向に働いているためだ。「円安要因と円高要因が拮抗している」との指摘が出ている。

### 3/12 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、出遅れ株買われる

日経平均株価は反発した。前日に大幅に下落した上海株が落ち着き、買い安心感が広がった。日銀の金融政策決定会合の行方をにらんだ株価指数先物の思惑的な売買で値動きは荒かった。3月の決算期末を控えて期間投資家の動きは鈍くなっている。

### 3/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、全36業種で値下がり

日経平均株価は大幅に反落し、5営業日ぶりに心理的な節目の1万5000円を割り込んだ。銅の国際価格の急落をきっかけとする中国経済に対する警戒感で、投資家が運用リスクを避ける動きが広がった。中国関連や資源関連株中心に幅広い銘柄が売られ、業種別日経平均は全36業種が値下がりした。

### 3/13 (日本経済新聞) 債券相場、値動き乏しく

債券相場の膠着感が一段と強まってきた。日銀の国債買い入れが金利の上昇を抑える一方、投資家の利益確定売りでこれ以上下がりづらく、債券市場の予想変動率は年初来最低の水準で推移している。日銀が早期に追加緩和に動くとの観測もやや後退。材料が乏しく、10年物国債利回りは当面0.6%台前半を中心とした狭い範囲の値動きが続くとの見方が多い。

### 3/15 (日本経済新聞) 株急落、複合リスク懸念

緊迫化するウクライナ情勢、中国の「影の銀行」問題。複合的に重なるリスク要因が市場に影を落としていた。14日もアジアや欧州の主要市場で株価の下落が広がった。中でも日本株は下げが突出。日経平均株価は前日比488円安と急落した。市場に不安が高まると円高が進む流れとも連鎖し、投資マネーはリスク回避の色彩を強めつつある。

### 3/15 (日本経済新聞) 円続伸、101円76~78銭

円相場は3日続伸。午後5時時点では1ドル=101円76~78銭と前日比83銭の円高・ドル安だった。ウクライナ情勢の先行き不透明感や日経平均株価の大幅続落を背景に運用リスクをとりづらいうもどきが広まり、低リスク通貨とされる円を買う動きを誘った。

### 3/15 (日本経済新聞) 10年債、0.620%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.620%と、前日に比べ0.020%低かった。日経平均株価の大幅安と円高・ドル安を背景に、安全資産とみなされる日本国債の買いが膨らんだ。財務省がこの日実施した5年物国債の入札が順調な結果だったことも買いを促した。

### 3/18 (日本経済新聞) 小売り株、下げ圧力

株式市場で小売り株への売り圧力が強まっている。4月の消費税率引き上げで一時的に個人消費が冷え込み、2014年度初頭の業績低迷が予想されるためだ。業種別日経平均株価の小売業は17日に2456円と、13年9月以来ほぼ半年ぶりの安値水準に下落した。小売り株の中でも先行して下げていた百貨店株は底堅く、業態間の格差も目立っている。

### 3/20 (日本経済新聞) 10年債、0.605%に低下

新発10年物国債利回りは0.605%と、前日比0.010%低下(価格は上昇)した。ウクライナ情勢の不透明感などから「安全資産」とされる日本国債が買われた。日銀が実施した残存期間10年超の国債買い入れで応募倍率が前回より低下。国債を売りたい市場参加者が少ないとの見方が買い安心感を与えた。

### 3/21 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、9割近い銘柄下げ

日経平均株価は3日ぶりに反落した。19日の米国株の下落が売り材料になった。21日から3連休で、いったん持ち高を減らすための売りも出た。日経平均の下げ幅は、取引時間中には250円を超える場面もあった。東証1部の9割近くの銘柄が値下がりした。

### 3/21 (日本経済新聞) 円反落、102円36~38銭

円相場は反落。午後5時時点では1ドル=102円36~38銭と前日比79銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会(FRB)が来年春にも利上げに動くとの観測を背景にした円売り・ドル買いが優勢だった。ただ、円安に振れたことで利益確定に伴う円の買い戻しが下支えし、円を一段と売り込む動きは限られた。

### 3/21 (日本経済新聞) 10年債、0.595%に低下

新発10年物国債利回りは0.595%と前日比0.010%低下(価格は上昇)した。日経平均株価が大きく下落し、安全資産とされる日本国債が買われた。一方、朝方は利回りが上昇する場面があった。早期の米利上げ観測を背景に米長期金利が上昇したことが日本国債の売りを誘った。

### 3/25 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、買い戻しで大幅反発

日経平均株価は大幅反発。円安・ドル高が進み幅広い銘柄に資金が向かった。前週末に大きく下げた後だけに、買い戻しが入った。午前発表された中国景気指標の悪化で上げ幅を縮める場面もあったが、買いの勢いは衰えず午後にはこの日の高値を付けた。

### 3/25 (日本経済新聞) 円ドル、変動幅小さく

外国為替市場で円の対ドル相場の変動幅が小さくなっている。東京市場では3月に入ってからの一日の値幅は平均で36銭と、2012年10月以来1年6か月ぶりの小動きとなっている。ウクライナ情勢など先行き不透明感が強いことに加え、投機筋が円とドルの売買の持ち高を大幅に縮小しているためだ。



## ◎ 景気・経済指標関連

### 2/26 (読売新聞) 地価上昇、全国8割超で

国土交通省が25日発表した全国主要都市の地価動向報告(1月1日調査)で、調査対象の150地区のうち、8割超で3か月前に比べて地価が上昇した。リーマン・ショック前の2008年1月1日調査以来6年ぶりとなる上昇地点の広がりを示すもので、地価の上昇傾向が鮮明になってきた。

### 2/27 (日本経済新聞夕刊) オフィス移転が増加、賃料上昇にらみ契約急ぐ

企業のオフィス移転が一段と増加している。景気の回復基調に加え、低迷していた賃料が上昇する兆しが出てきたため、企業が契約を急いでいる。耐震ビルへの移転が一般化し、駅に近いビルなど利便性の高い物件の引き合いが強まっているのも特徴だ。

### 2/28 (毎日新聞夕刊) 有効求人改善1.04倍

厚生労働省が28日発表した1月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.01ポイント上昇の1.04倍で、14か月連続で改善した。景気の回復傾向や消費税増税前の駆け込み需要などに対応するため、幅広い業種で企業の採用意欲が高まった。総務省が同日発表した1月の完全失業率(季節調整値)は、前月と同じ3.7%だった。

### 2/28 (朝日新聞夕刊) 物価、8か月連続で上昇

総務省は28日、1月の全国の消費者物価指数(2010年を100としたもの)を発表した。価格変動が大きい生鮮食品を除く指数は前年同月より1.3%上昇の100.4で、8か月続けて前年同月を上回った。物価が上がった品目数が増え、生活に身近なものが上がり始めている。

### 2/28 (日本経済新聞夕刊) 鉱工業生産4.0%上昇

経済産業省が28日発表した1月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整値)は104.1と前月に比べ4.0%上昇した。改善は2か月連続で、伸びは民間調査機関の予測の平均値(2.9%)を上回った。指数はリーマン・ショック直後の08年10月以来の高い水準となった。

### 3/1 (毎日新聞) 1月住宅着工12%増

国土交通省が28日発表した1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.3%増の7万7843戸と1年5か月連続で前年実績を上回った。1月としては、2008年の8万6971戸以来6年ぶりの高水準だった。4月の消費税増税前の駆け込み需要は昨年9月で一巡した。ただ、受注から着工まで数か月かかる上、住宅メーカーが多くの受注残を抱えているため堅調だった。

### 3/3 (読売新聞夕刊) 設備投資4.0%増【10月~12月】

財務省が3日発表した2013年10~12月期の法人企業統計によると、金融業・保険業を除く全産業の設備投資は、前年同月比4.0%増の9兆4393億円で、3四半期連続のプラスだった。財務省は「設備投資は持ち直している」としている。伸び率は12年4~6月期(7.7%)以来の高さ。3四半期連続で前年実績を上回るのは、12年7~9月期までの4四半期連続以来となる。

### 3/4 (朝日新聞) 駆け込み購入本格化

消費税増税を前に駆け込み購入が続いている。2月は大雪をものともせず、高級腕時計や自動車が売れた。大手百貨店4社の3日の発表では、2月の売上高(速報値、既存店ベース)は全社が前年同月を上回った。2週続けて週末に大雪が降った影響で客足が遠のく店もあったが、腕時計や家具の駆け込み購入が売り上げを押し上げた。

### 3/4 (日本経済新聞夕刊) 基本給、1年10か月ぶり増

厚生労働省が4日発表した1月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、基本給にあたる所定内給与は前年同月比0.1%増の23万9156円と1年10か月ぶりに前年を上回った。残業代にあたる所定外給与は4.3%増と10か月連続で増えた。人手不足が広がり、残業を増やすだけでなく、基本給を引き上げて人材を囲い込む動きが進んでいる可能性がある。

### 3/7 (日本経済新聞) 新築オフィス活況

企業のオフィスビル入居や都市ホテルの稼働が活況だ。東京都心の2月末のオフィス空室率は4年9か月ぶりの低水準。新築ビルの完成時点で貸し出し面積のほとんどが埋まるなど高い稼働率で開業している。国内外のビジネス客が宿泊するホテルでは利用者が増加し、客室単価が上がっている。

### 3/8 (読売新聞) 景気指数、7か月連続上昇【1月】

内閣府が7日発表した1月の景気動向指数(CI、2010年=100)の速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月より2.5ポイント高い114.8となり、7か月連続で上昇した。08年2月(115.1)以来、5年11か月ぶりの高い水準となった。前月比伸び率も10年1月(2.8ポイント)以来4年ぶりの大きさだった。

### 3/10 (日経流通新聞) 1月家計調査、消費支出1.1%増

総務省がまとめた1月の家計調査によると、衣料品関連の支出が前年同月比19.4%増えた。昨年12月から冷え込みが厳しくなり防寒具の購入が増えたほか、福袋など小売店での初売りが好調だった。世帯収入は実質で前年同月比0.6%減少したが、旅行や外食への支出は増加した。総務省は「消費マインドが改善しているのでは」と分析している。

### 3/10 (読売新聞夕刊) GDP下方修正、年0.7%増

内閣府が10日発表した2013年10~12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整値)が7~9月期に比べて0.2%増で、このペースが1年続くと仮定した場合の年率換算は0.7%増だった。2月発表された速報値の0.3%増(年率1.0%増)から下方修正された。

### 3/10 (毎日新聞夕刊) 1月経常収支 赤字、最大1兆5890億円

財務省が10日発表した1月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は1兆5890億円の赤字となった。比較可能な1985年以降では最大の赤字額で、単月として1兆円を超えたのも初めて。円安で原油や液化天然ガス(LNG)などの輸入額が膨らみ、貿易収支の赤字が2兆3454億円と96年以降で最大になったのが主因だ。経常収支は2013年度通年で33年ぶりに赤字になる可能性が出てきた。

### 3/11 (日本経済新聞) 街角景気「先行き」3か月連続低下

街角の景況感に4月の消費税への警戒感がにじんできた。内閣府が10日発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、2~3か月後の景気を見る先行き判断指数は40.0と前月から9.0ポイント低下した。悪化は3か月連続。家電や自動車などで駆け込み需要からの落ち込みを心配する声が多い。ただ需要は底堅いとの見方もあり、回復が目立つ雇用環境も景気を下支えしそうだ。

### 3/12 (読売新聞夕刊) 大企業景況感、過去最高

消費税増税前の駆け込み需要を反映して、企業の景況感が良くなっている。内閣府と財務省が12日発表した1~3月期の法人企業景況予測調査で、資本金10億円以上の大企業(全産業)の景況判断指数は12.7となり、2004年に調査を始めてから最高だった。1~3月期の指数は、昨年10~12月期の8.3を上回り、5四半期連続のプラスとなった。

### 3/13 (毎日新聞夕刊) 1月機械受注、前月比13%増

内閣府が13日発表した1月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比13.4%増の8435億円で、2か月ぶりにプラスとなった。比較可能な2005年4月以降で、13年3月の14.2%増に次ぎ過去2番目に高い伸び率だった。昨年12月が15.7%減と過去最大の下落率だった反動とみられる。内閣府は基調判断を「機械受注は増加傾向にある」に据え置いた。

### 3/15 (毎日新聞) 白物家電、出荷8.6%減

日本電機工業会は14日、2014年度の国内白物家電の出荷金額が前年度の実績見込みと比べて8.6%減の2兆1204億円になるとの予測を発表した。減少額が予測通りなら、前回の消費税増税があった1997年度(17.0%減)以来の大きさとなる。ことし4月の消費税増税後の買い控えに加え、作夏の猛暑の反動で14年度はエアコンなどの販売が減るとみられることが主な理由だ。

### 3/17 (日本経済新聞) 高卒採用、6年ぶり増

日本経済新聞社が16日まとめた2015年春入社採用計画調査(1次集計)によると、総合計で主要17業種の大半を占める15業種が、14年春の実績見込みよりも採用を増やす。高卒が6年ぶりに増加に転じることもあり、製造業は11.5%増となった。鉄鋼や電機などで工場の人手不足を補う動きが出ている。非製造業は15.7%増と製造業を上回る伸び。建設や銀行などが増やす。将来の成長を見据えた人材の奪い合いが激しくなってきた。

### 3/19 (朝日新聞) 公示地価、3大都市圏6年ぶり上昇

国土交通省は18日、2014年1月1日現在の「公示地価」を発表した。住宅地、商業地とも全国では6年連続で前年より下落したが、東京、大阪、名古屋の3大都市圏は6年ぶりに上昇に転じた。大胆な金融緩和などで不動産市場に流れるお金が増えたことが、都市圏の地価を押し上げた。

### 3/19 (読売新聞夕刊) 貿易赤字、20か月連続

財務省が19日発表した2月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、8003億円の赤字(前年同月は7733億円の赤字)だった。貿易赤字は20か月連続で、最長を更新した。円安が進んだ影響で、輸出額は前年実績を上回ったが、火力発電用の原油や液化天然ガス(LNG)などの輸入額も膨らんだため、貿易赤字額は前年を上回って拡大した。

### 3/20 (日本経済新聞) マンション供給息切れ

不動産経済研究所が19日まとめた2月の首都圏の発売戸数は前年同月比24.1%減となり、10か月ぶりに前年実績を下回った。昨春以降、金利や販売価格の先高観を受けて不動産会社の想定を上回るペースで販売が進み、在庫が約20年ぶりの低水準まで低下。品不足になり供給が息切れした格好だ。消費者の購入意欲は依然強いという。

### 3/22 (日本経済新聞夕刊) 不動産投信の保有物件、4年半ぶり含み益

小口資金を集めオフィスビルなどを購入する不動産投資信託(REIT)で、保有物件の時価が取得価格を上回り4年半ぶりに含み益が生じている。需要が旺盛な東京都心部のビルを中心に、不動産の価格が上昇している。含み益を背景に不動産投信による物件取得が活発化すれば地価の回復に弾みがつく可能性もある。

### 3/23 (読売新聞) 景気「良い方向」倍増22%

内閣府が22日に発表した「社会意識に関する世論調査」によると、国の施策により、景気が良くなっていると感じている人は22%で、昨年の前回調査より11ポイント増と倍増した。同様の設問が加わった1998年以降では最高となった。国の施策で良い方向に向かっている分野(複数回答)は、トップが「医療・福祉」の28%(前年と変わらず)、次いで「科学技術」25%(前年比1ポイント減)で、「景気」は3番目だった。「治安」の19%(同3ポイント増)が続いた。

### 3/25 (朝日新聞) スーパーの売上高1.5%増

日本チェーンストア協会が24日発表した大手スーパーなど加盟59社の2月の売上高は、既存店ベースで前年同月より1.5%増えた。前年を上回ったのは3か月ぶり。消費税増税前の駆け込み需要で、調味料や洗剤、オムツなどが好調だった。野菜や果物も、大雪による品不足などで相場が高くなり、販売額が伸びたという。

## ◎ 地域動向

### 2/26 (埼玉新聞) 14年度設備投資、県内企業55%が計画

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた県内企業の設備投資動向調査によると、2014年度の設備投資について「計画あり」と答えた企業の割合は55.4%で、前年調査に比べて4.2ポイント減少した。同財団は「これまでの勢いは鈍化しているが、リーマン・ショック以前の水準を維持しており、県内企業の設備投資意欲は持ち直しが続いている」とみている。

### 2/27 (読売新聞) さいたま市、独の「産業集積群」と協定

さいたま市は26日、地元企業の国際展開を支援するため、ドイツ・バイエルン州のメーカーなどが作る産業クラスター（集積群）とビジネス協定を結んだ。技術力が高く、国際市場にパイプを持つドイツ企業と人的交流や情報交換を進め、市内を中心とした県内約50社の製造技術を海外市場に売り込んでいく。

### 2/28 (日本経済新聞) 県、農業災害条例を適用

関東甲信で今月中旬に降った記録的な大雪で、埼玉県は27日、47市町村について、県農業災害対策特別措置条例に基づく特別災害の地域に指定した。県と各自治体が負担し、指定自治体の農業生産者に倒壊した農業ハウスの解体・撤去費用を補助したり、施設再建に向け利子補給したりする。

### 3/1 (埼玉新聞) 大雪、秩父観光も痛手

記録的な積雪量となった今回の大雪は、秩父市や長瀨町の観光にも大きな影響を及ぼしている。週末客を当て込んでいた旅館をはじめ、3月1日から始まる12年に1度の秩父札所午歳総開帳、シバザクラへの影響も懸念されている。長瀨町では、シーズンを迎えたロウバイ見物の観光客が激減するなど苦しい状況が続いている。

### 3/3 (朝日新聞) 川越の観光客数、630万人過去最多

川越市を訪れる観光客が昨年、初めて年間630万人を超え、過去最多となった。3月に始まった鉄道5社による相互直通運転で、横浜方面と直接つながった効果とみられる。市は観光資源の質の向上を目指し、「蔵造りの町並み」の整備などを進める。

### 3/4 (埼玉新聞) 雪害対策40億円増額

県は3日、大雪で農業被害を受けた農家への助成や、くまがやドームの復旧費用として40億5600万円を増額する2014年度一般会計補正予算案を2月県議会に提出した。農作物・農業施設の被害への対応として、倒壊したハウスなどの解体・撤去や次期作の種苗・肥料などの購入などの購入に10億円、農業生産施設の再建・修繕への助成に24億円を計上。積雪で天井が損壊したくまがやドームは膜屋根などの復旧工事に6億4千万円を盛り込んだ。

### 3/4 (朝日新聞) 順天堂大病院と交渉 県、さいたま誘致進める

さいたま市緑区の浦和美園地区に、順天堂大学の医学部付属病院の誘致を県が進めていることが3日、分かった。総合病院誘致推進自民懇話会が明らかにした。同懇話会によると、新病院の病床数は400～500程度。看護学部や大学院の一部機能の移転も計画しているという。

### 3/5 (埼玉新聞) 県営墓園、事業化へ

墓地需要の増加や墓の継承者の減少に対応するため、県は新しいスタイルの県営墓園の事業化に向け、具体的な調査を始める。2014年度の新規事業「緑ゆたかなメモリアルガーデンの検討」として、企業会計当初予算案に3千万円を計上、開会中の2月定例県議会に提案している。都道府県による墓園の整備は珍しく、さまざまなニーズに対応した緑あふれる公園機能を備えた墓園を目指す。

### 3/6 (埼玉新聞) 11年度県民経済、実質成長率2.5%

県は、2011年度の県民経済計算をまとめた。経済規模を示す県内総生産は価格変動を加味した実質値で21兆8540億円（実質国内総生産は513兆7421億円）。リーマン・ショック前の07年度の実質値21兆7450億円を超えた。実質成長率は前年度比2.5%増、名目成長率は同0.9%増で、ともに2年連続のプラス成長。11年度の国内経済成長率（実質0.3%増、名目1.4%減）の数値を上回った。

### 3/7 (日本経済新聞) 大雪被害対策104億円

関東甲信で2月中旬に降った記録的な大雪で、埼玉県は6日、被災した農業生産者への支援を盛り込んだ2014年度補正予算案を再発表した。予算規模は104億円。国の支援策がまとまったことを受け、3日に発表した40億円規模の補正予算案を撤回。11日、開会中の定例県議会に改めて議案を提出する。

### 3/8 (日本経済新聞) 子育て共助の住宅団地整備 県、積水ハウスを選定

埼玉県は旧県営入間下藤沢団地の跡地で進める住宅団地整備について、積水ハウスに優先交渉権を与えた。4月にも土地の売買契約を結ぶ。住民同士が子育てなどで助け合う共助の仕組みを取り入れた住宅団地のモデル事業で、応募があった4社から選定した。計16戸の住宅を設けるほか、太陽光パネルも設置する。

### 3/9 (読売新聞) 中小企業に宣伝の場提供

中小企業やベンチャー企業に自社製品を宣伝する場を与え、パートナー企業や金融機関との出会いの機会を提供しようと、県などが主催する「埼玉ベンチャーピッチ」が大宮ソニックシティで開かれた。今回のイベントには、融資担当の銀行員や投資家、他のベンチャー企業の社員ら約100人が参加した。

### 3/10 (日経流通新聞) 埼玉県と鉄道5社、携帯にスタンプ集め

埼玉県はJR東日本など鉄道5社と共同で、駅などを巡る「鉄ぐるっ！埼玉 モバイルスタンプラリー」を行う。ご当地キャラクターなどの電子スタンプを集めると、抽選で鉄道各社のグッズや宿泊券がもらえる。春休み期間中に手軽に県内を観光するきっかけになる効果を期待している。

### 3/12 (埼玉新聞) 県内企業1月経営動向、景況感4期連続プラス

埼玉りそな産業経済振興財団が県内企業を対象に実施した1月の企業経営動向調査によると、国内景気BSI(「上昇」から「下降」を引いた企業割合)はプラス37で、前回の2013年10月調査から16ポイント改善した。4期連続のプラスで、06年4月調査(プラス47)以来ほぼ8年ぶりの高水準となった。同財団は「政策効果の下支えもあって生産や消費は持ち直しており県内企業の景況感は大きく改善している」とみている。

### 3/12 (日本経済新聞) 「設備投資計画」55%

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた埼玉県内企業の設備投資動向調査によると、2014年度に設備投資の計画がある企業の割合は55%だった。昨年調査に比べて4ポイント低下したものの、3年連続で50%の上台を上回った。同財団は「08年のリーマン・ショック前の水準を維持しており、県内企業の設備投資意欲は持ち直しが続いている」と分析している。

### 3/13 (読売新聞) 企業の休廃業・解散1026件、昨年90件増

県内企業の2013年の休廃業・解散件数は前年比90件増の1026件だったことが東京商工リサーチ埼玉支店の調査で分かった。年間の倒産件数がやや減少傾向にあるのに対し、休廃業・解散は1000件前後での推移が続いている。同支店は「金融面の下支えで倒産が抑制されている一方、業績低迷や後継者難などで事業の継続を断念する企業が増えている」と分析している。

### 3/14 (日本経済新聞) さいたま新都心周辺、市が基本計画

さいたま市はJRさいたま新都心駅周辺の整備に向けた今後10年間の基本計画をまとめた。防災機能を持つ都市公園を整備し、JR大宮駅とを結ぶシャトルバスの導入も検討する。同駅周辺は就業人口が想定を下回るなど開発が遅れている。商業施設の開業など新たな動きが出始めたのを機に、市の主導でインフラを整備して街の魅力を高める。

### 3/15 (埼玉新聞) 1~3月期県内企業の経営動向、6年半ぶりにマイナス脱す

ぶぎん地域経済研究所がまとめた1~3月期の県内企業経営動向調査によると、業況判断BSI(「良い」とする割合から「悪い」を引いた数値)はゼロで、6年半ぶりにマイナスから脱した。前回(昨年10~12月期)からは2ポイントの上昇。消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、生活関連型の「飲・食料品」などが改善した。

### 3/18 (埼玉新聞) 女性社長、過去最高6.5%

県内で女性が社長を務める企業の割合は6.5%で、統計の残る1990年以降、過去最高だったことが、帝国データバンク大宮支店のまとめで分かった。女性社長の比率は年々増加しているが、全国平均はまだ下回っている。女性社長の割合は99年に4.7%を記録して以降、年々増加。近年では4年連続で増えている。一方で、全国平均は7.3%。県内の女性社長は増えているとはいえ、「いまだ多いとはいえない」という。

### 3/19 (埼玉新聞) 県内、公示地価6年ぶり上昇

国土交通省が18日公表した2014年1月1日時点の公示価格は、県内の住宅地と商業地、工業地の3用途とも、前年と比べた平均価格変動率は6年ぶりに上昇した。上昇地点は昨年を大幅に上回る471点。08年秋のリーマンショック以降低迷していた景気が回復しつつあることに加え、消費税増税前の駆け込み需要が要因とみられる。

### 3/20 (埼玉新聞) 県内企業「賃上げ予定」53.5%

ぶぎん地域経済研究所の調べによると、県内企業の53.5%(前年度比7.3ポイント増)がこの春に賃上げを予定していることが分かった。1人当たりの平均賃上げ予定額も増加しており、同研究所は景気が回復傾向にあることで、賃上げに前向きな企業が増えたとみている。

### 3/20 (産経新聞) 県企業とベトナム政府、事業環境改善へ意見交換

ベトナム計画投資省外国投資庁は18日、南部ホーチミンのホテルで「第1回南部埼玉県定期協議会」を開いた。県の進出企業5社がベトナム南部の事業環境改善に向けて政府当局者らと意見交換した。外国投資庁は県から委託を受けて、県からの進出企業を支援する「埼玉デスク」を運営しており、協議会は「埼玉デスク」が主催。1月には北部にある首都ハノイでも同様の協議会を開いている。今後も両市で定期的に開催する計画だ。

### 3/21 (埼玉新聞) 県内人口728万人

県は20日、住民票を基にした今年1月1日現在の人口調査結果を発表した。県内人口は728万8772人で前年に比べ1万2942人(0.2%)増加し、1979年(昭和54年)の調査開始以来、最多となった。65歳以上の老年人口は前年比7万5038人増の165万3910人で最多を更新。総人口に占める割合は22.7%で、前年から1.0ポイント伸びた。

### 3/22 (日本経済新聞夕刊) 「ツール・ド・埼玉」再び

さいたま市は22日、2013年10月に初開催した自転車レース「さいたまクリテリウムbyツール・ド・フランス」を14年も開催することで、仏の本大会主催会社のアモリ・スボル・オルガニゼーション(ASO)と基本合意した。詳細は調整中だが、昨年と同様にさいたま新都心周辺をコースとし、10月に開催する方向だ。

### 3/25 (埼玉新聞) 関東地方競争力会議、医療機器など戦略産業

関東甲信越と静岡の1都10県の知事と政令市長らが、地域に合った競争力の強化策を話し合い、政府に提案する「関東地方産業競争力協議会」の第3回会合が24日、東京都千代田区で開かれ、「成長分野で都県を超えて産業ネットワークをつくる」などの戦略をまとめた。医療機器や航空宇宙などを1都10県の戦略産業としネットワーク化を図るほか、首都直下地震に備え、広域でエネルギーの供給ラインを整備。交通インフラも整えるとしている。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 仮想通貨

仮想通貨の代表格であるビットコインは、サトシ・ナカモトと称する人物の論文に基づくプログラムで管理しているとされる。発行量に上限があるので、基本的に購入する人が増えるほど価格が上がる。円やドルなど各国の通貨の場合、放漫財政や金融緩和で価値が薄れるリスクを抱えているが、ビットコインは国や中央銀行の政策の影響を受けない。ただ、法律に基づく監視がないため、違法取引や資金洗浄（マネーロンダリング）に使われやすい。また、大手取引所「マウントゴックス」の取引停止で明らかになったように、ビットコインはもろさを抱え万人が使う仕組みとしてはまだ課題が多い。可能性を秘めるビットコインだが、今後の普及には様々な曲折がありそうだ。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の雇用

- 平成26年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数321社）によると、26年3月末時点の「従業員数判断BSI」は全産業で「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- また、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI （原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比） （単位：%ポイント）

	25年12月末 前回調査	26年3月末 現状判断	26年6月末 見通し	26年9月末 見通し
全規模（全産業）	17.4	18.8( 16.0)	6.9( 7.5)	7.3
大企業	15.3	10.0( 15.3)	5.7( 2.8)	2.9
中堅企業	23.3	17.2( 16.7)	12.1( 16.7)	12.1
中小企業	16.1	23.1( 16.1)	5.6( 6.2)	7.5
製造業	4.3	8.1( 7.0)	0.9( ▲1.7)	1.8
非製造業	25.8	25.4( 21.9)	10.7( 13.5)	10.7

（注）（ ）書は前回（25年10～12月期）調査時の見通し

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年3月31日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 山口・新田  
 電話 048-830-2130  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)